

洪水避難時の要援護者介助 に関する意識調査の報告

広島大学工学部第四類
○塚井誠人・赤池美奈
(社会基盤計画学研究室)

平成24年度河川技術研究開発制度 流域計画・流域管理課題分野
塚井誠人・椿涼太(広島大学):関係主体間の境界領域における対応
の遺漏に着目した洪水ハザードマップの活用状況と住民の防災・減
災意識形成の実態分析

この研究の着眼点

災害時要援護者の避難支援

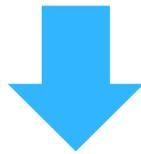
平成16年 大規模な水害が多発した年
→犠牲者の半数以上が高齢者

地域住民の積極的な避難支援活動の実施と
要援護者の地域コミュニティによる人間関係
の形成が不可欠(既往研究より)

研究の目的

- 自助意識
- 共助意識

これらに着目して浸水の危険性のある地域を対象にアンケート調査を実施



地域住民の減災力向上を図るための課題を抽出

3

対象地域 一広島県広島市安佐南区東野小学校区 (東原1~3丁目, 東野1丁目)一



4

対象地域(現地で撮影)



5

調査概要

日時: 2013年11月14日・15日

対象: 安佐南区東野小学校区

方法: 訪問配布・郵送回収

配布数(1000世帯)

*** 12月5日現在**

回収数 357世帯

有効票数 301世帯



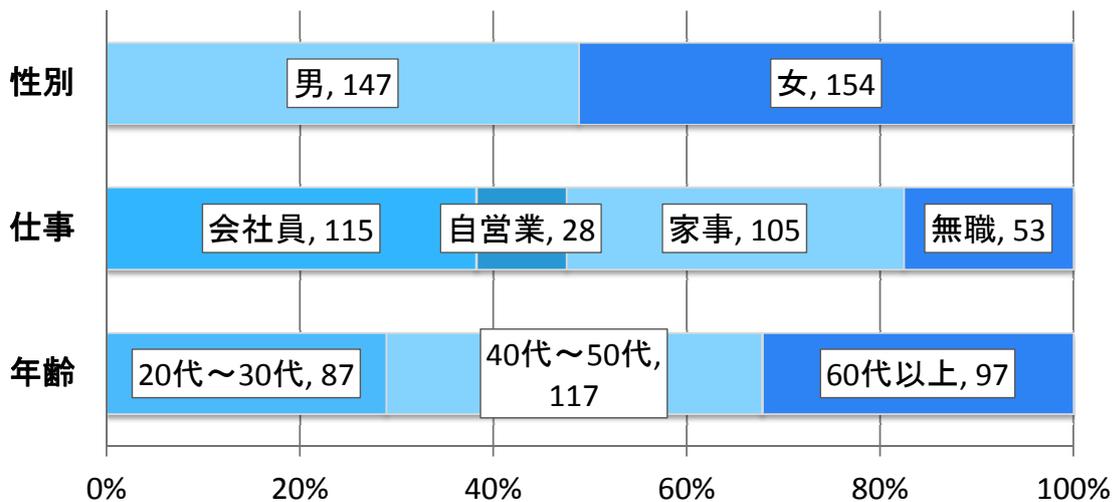
6

調査項目

個人属性	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯構成 ・居住期間 ・世帯構成員 ・町内会の加入 ・住居形態
自助に関する項目	<ul style="list-style-type: none"> ・普段の災害対策 ・家族間での安否確認方法 ・災害時の情報収集, 伝達 ・発災後の状況(仮想)で一番最初にする行動
共助に関する項目	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民との交流 ・近隣の要援護者の把握 ・仮想状況下の避難(準備)行動に関する設問 <ol style="list-style-type: none"> 1. 自分の避難(準備)行動 2. 近くに住む要援護者に関して取る行動
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップに対する意見, 要望 ・地区の防災, 減災対策に対する意見, 要望

個人属性

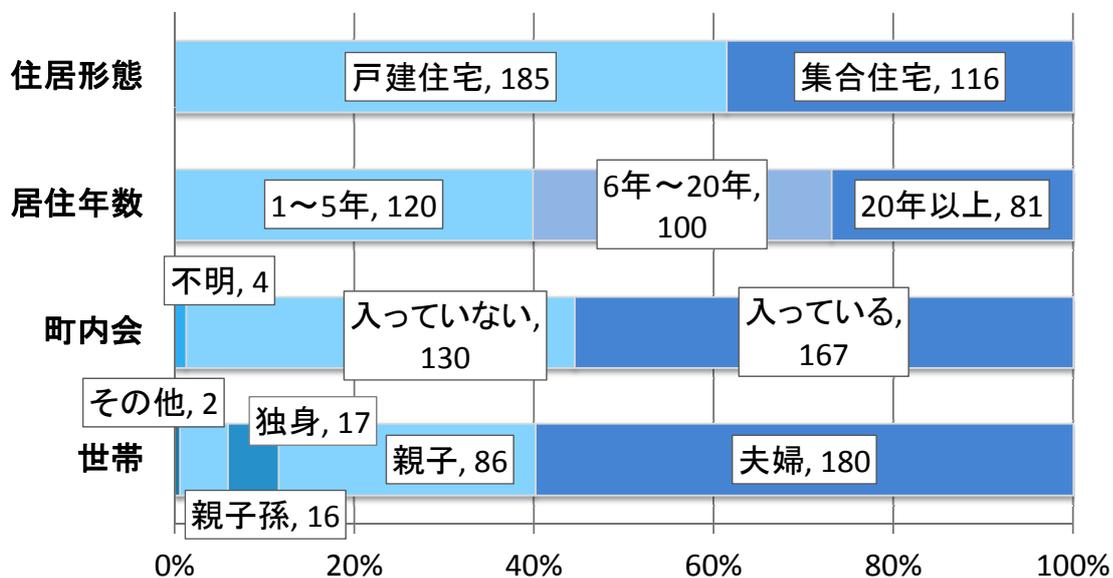
全サンプル 301(グラフ中の数値はサンプル数)



(自由記述より) 東野地区は通勤族: 比較的若い世代が多い地域が多い

世帯属性

全サンプル 301(グラフ中の数値はサンプル数)

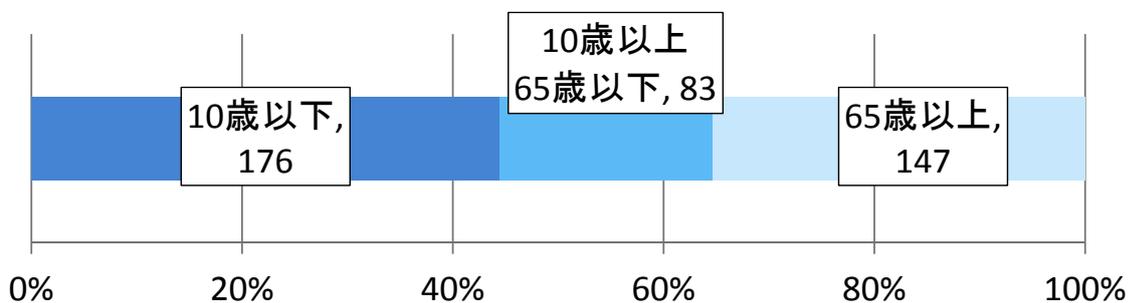


→居住年数が短い住民が多い

9

回答者が把握している近所の要援護者

全数 406人(重複あり)



東野地区で要援護者として把握されている者は、乳児が多い。

10

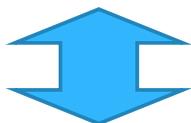
仮想状況下の避難(準備)行動の設問

▶ 居住地周辺に浸水が迫っている

危険性の判断が悩ましい状況を設定して、そのときの住民行動を調査

具体的には

避難勧告が発令されているが周囲の状況が安全そうな場合



避難勧告は発令されていないものの周囲の状況では危険が迫っていそうな場合

11

危険性の判断が悩ましい状況の設定

(A) 大雨洪水警報が発令され、市から自主避難が呼びかけられた場合.

警・自

(B) 行政から避難を推奨する情報は発令されておらず、

① テレビで区内を流れる川があふれそうだと伝えられた場合.

避・川

② 道路に浸水が見られる場合.

避・水

③ 避難を始めた近所の住民がいる場合

避・逃

(C) 行政から「太田川の水位が上昇し今後床下浸水がはじまる恐れがあります」という避難勧告が発令され、

① 区内を流れる川はまだ氾濫しそうにない場合.

② 道路に浸水が見られない場合.

避・川

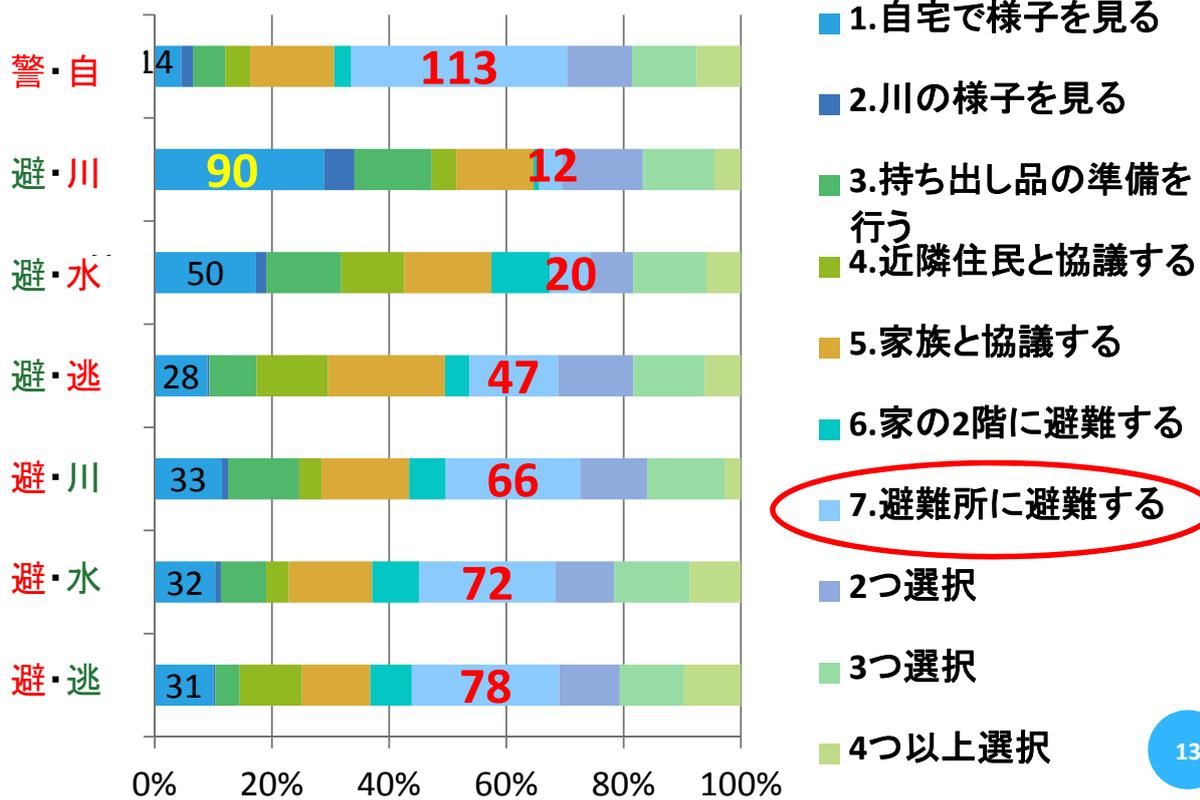
③ 近所の人はまだ避難していない場合.

避・水

避・逃

12

回答者が単独の場合(表中は人数, 複数回答あり)



13

回答者単独の場合: 回答の傾向

- ◆避難所に避難すると答えた人が1番多かった状況
(A) 大雨洪水警報が発令され, 市から自主避難が呼びかけられた場合
- ◆自宅待機すると答えた人が1番多かった状況
(B) 行政から避難を推奨する情報は発令されておらず①テレビで区内を流れる川があふれそうだと伝えられた場合

14

回答者単独の場合:まとめ

避難勧告は発令されていないものの
危険が迫っていそうな場合
よりも

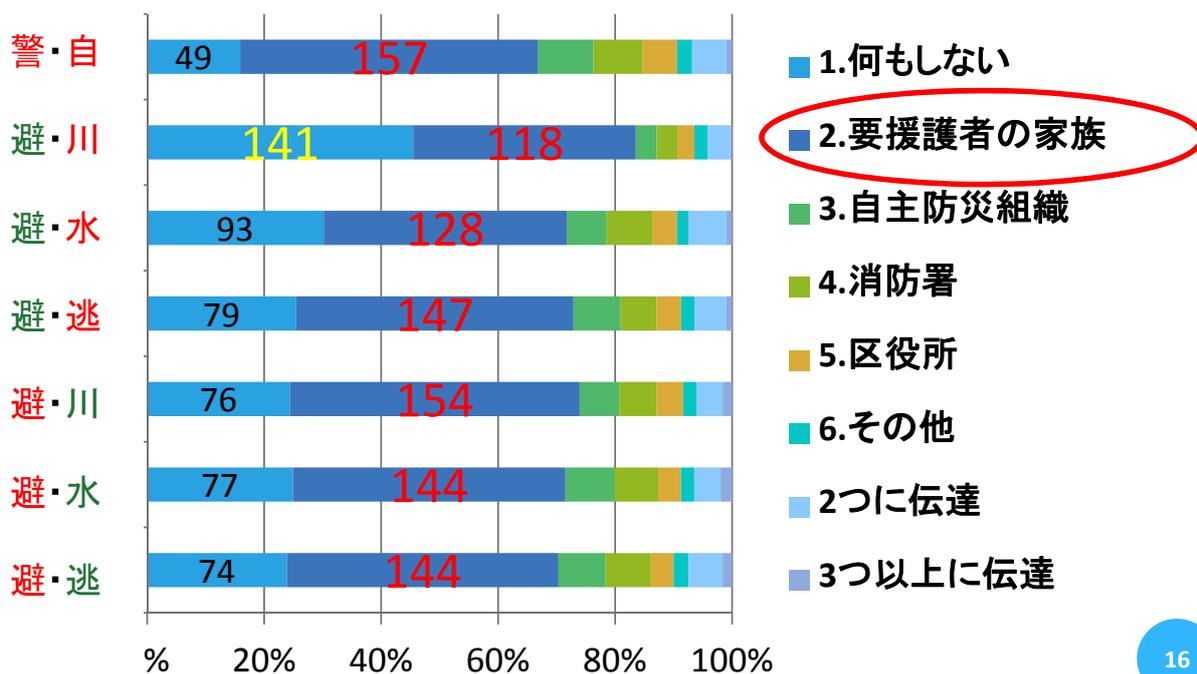
避難勧告が発令されているが
周囲の状況が安全そうな場合の方が
避難をすると判断する人が多い



避難の判断は自ら行うのではなく、
勧告・警報などの外部情報に依存する傾向

15

近所に住む要援護者に関する情報伝達先 (数値は人数)



16

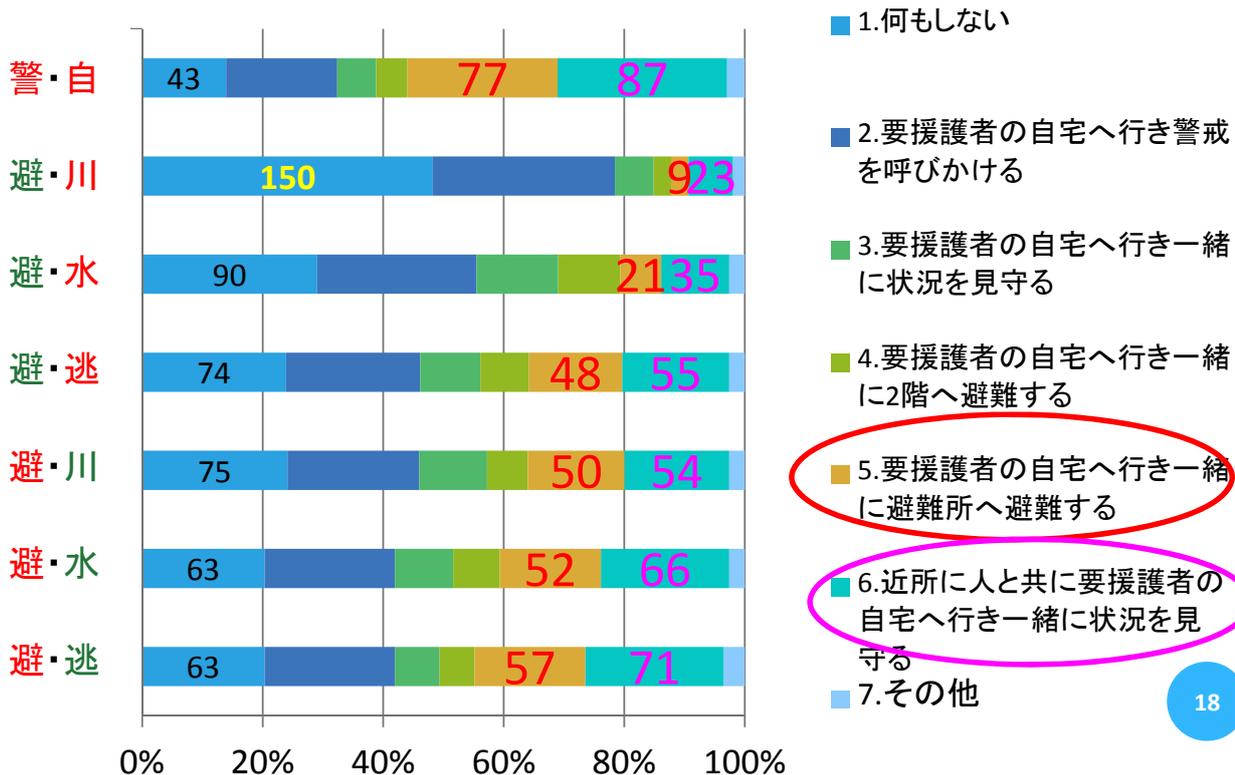
要援護者の情報伝達

- ◆ 全ての状況で**要援護者の家族に連絡を取る**という情報伝達が多い
- ◆ 要援護者の情報伝達をしない人が最も多い状況
→(B)行政から避難を推奨する情報は発令されておらず
①テレビで**地区内を流れる川があふれそう**だと伝えられた場合
- ◆ **大雨警報・自主避難の呼びかけや、避難勧告の発令の方が、自宅周辺の危険な兆候よりも、要援護者の家族への連絡に繋がりがやすい。**

17

近所に住む要援護者に関する救護活動

(数値は人数)



18

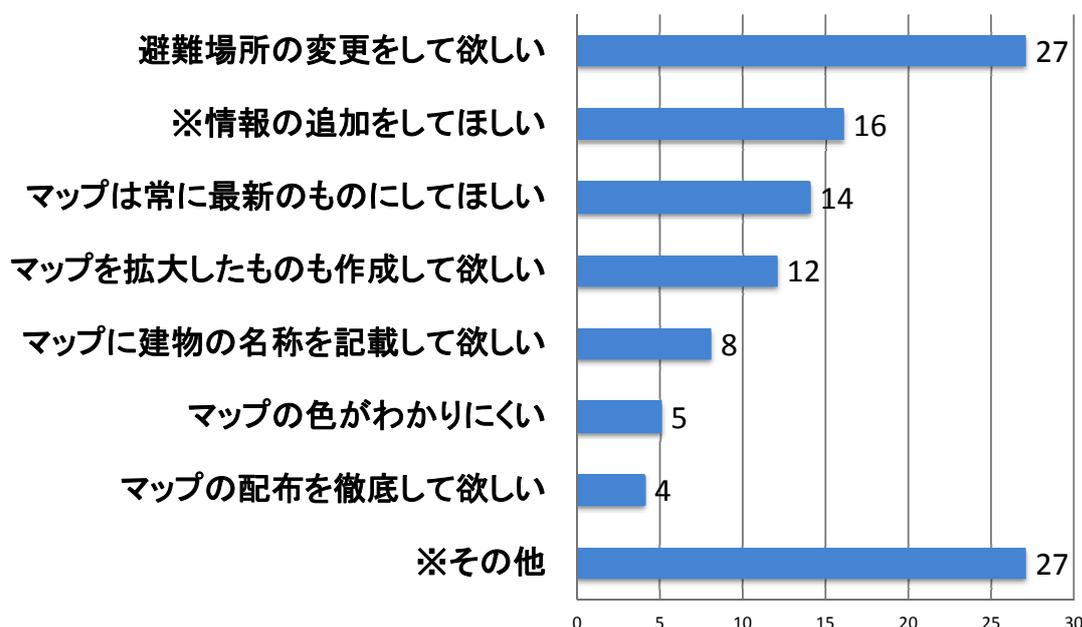
要援護者の救護活動:まとめ

- ◆大雨警報や自主避難のよびかけの方が、避難勧告の発令よりも、要援護者の救護活動につながりやすい
- ◆地区内河川の溢水可能性(テレビ)程度の情報では、要援護者の救護活動は行わない。
- ◆避難勧告が出ている状況と、避難勧告なしで周辺の方が避難し始めている状況では、要援護者の救護にあたる人がほぼ同等。

19

ハザードマップへの意見・要望

(数値は意見数, 複数回答あり)



20

※追加情報とその他意見

※追加して欲しい情報

- ・どのくらいの雨量でマップの浸水深になるのか
- ・避難ルート上の危険な箇所
- ・避難に必要なもの
- ・浸水時に住民対応可能な連絡先
- ・避難所の収容人数

※その他

- ・マップを見て危険性のある地域と知って不安になった
- ・マップを見ることができてよかった
- ・ハザードマップの耐水性を強くする、破れにくくするなど保存しやすい工夫をして欲しい

21

参考文献

- (1) 片田敏孝, 寒澤秀雄, 山口宙子: 高齢避難困難者の避難問題とその地域的対応に関する研究, 土木計画学研究講演集, vol.23, 2000, pp.509~512
- (2) 佐藤浩, 竹澤三雄: 東京湾沿岸地域住民の水災害に対する防災意識について, 土木学会論文集D, vol.64, No.4, pp586-597, 2008
- (3) 竹内裕希子: 水害時の住民の降雨認識と避難行動—2004年に発生した新潟及び福井豪雨災害, 台風23号の事例—, 防災科学技術研究所主要災害調査, 2006
- (4) 災害時要援護者の避難支援に関する検討会報告書, 2013
- (5) 石川県: 局地的豪雨に対応した新たな河川管理検討委員会報告書, 2009
- (6) 国土交通省宮崎河川国道事務所: 台風14号による水害・土砂災害展 アンケート集計結果について, 2006

22